

# 学部の構成

学科名	学ぶ内容	養成する人材像	代表的科目	想定される進路
<b>経済学科</b> <b>定員 90名</b>	<p>家計、企業、政府など経済主体の行動が生み出す経済現象、およびそれら相互の関係を分析する。</p>	<p>経済社会の諸現象について、歴史的・国際的背景を理解し、理論的に把握できる経済学的な考え方を身につけ、実証的・政策的観点で踏まえて諸課題の解決に貢献できる、グローバル化された経済社会で活躍できる人材を養成する。</p>	<p>初級マクロ経済学 政治経済学 世界経済論 開発経済論 財政学 社会政策</p>	<p>金融業：地方銀行、保険会社 小売業 製造業：自動車・輸送機器 運輸業：都市交通 公務：県・市町村、警察官、国税専門官</p>
<b>経営システム学科</b> <b>定員 80名</b>	<p>企業の経営組織、管理技術、財務分析、人事労務管理、情報処理、会計報告などの科目を学習し、広く経営活動を理解する。</p>	<p>あらゆる企業に通底する広範な経営学の知識を身につけることにより、企業経営上の課題に取り組み、適切な解決策を提案できる実践力を備えたビジネス人材を養成する。</p>	<p>経営学ⅠⅡ 経営組織論 企業ファイナンス論 会計学ⅠⅡ 上級簿記 実践経営分析論ⅠⅡ</p>	<p>金融業：都市銀行、証券会社 卸売業 製造業 情報通信業 公認会計士、税理士、中小企業診断士</p>
<b>地域システム学科</b> <b>定員 80名</b>	<p>地域経済、法律、行政、福祉など住民の生活領域を総合的・学際的に学ぶ。また、異文化間コミュニケーションと国際相互理解を深める実践的な学習を行う。</p>	<p>地域の経済社会や行政・法制度に関わる知識を十分に備え、グローバルな諸問題を総合的に理解し、地域社会の再生・活性化に資する方策を具体的かつ説得的に示すことができる人材を養成する。</p>	<p>地域構造論 農村発展論 憲法 民法Ⅰ 異文化間コミュニケーション論</p>	<p>公務：県・市町村、裁判所職員、警察官 マスコミ：地方紙 宿泊業 旅行業 不動産業 複合サービス：JA</p>
<b>新規開設</b> <b>社会イノベーション学科</b> <b>定員 40名</b>	<p>企業経営上の革新や、行政やNPO等による地域社会の課題解決について、地域における現場体験を組み込んだ実践的な教育を通じ、基礎から応用・実践まで段階的に学ぶ。</p>	<p>商品・サービスの創造等による企業経営上の革新や、行政・NPO等による社会事業創造等の課題解決について、新たな価値創造(イノベーション)が求められる社会経済状況を理解した、組織の中でイノベーション強化に携わる人材を養成する。</p>	<p>イノベーション・マネジメント入門 ベンチャー起業論 製品開発論 ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ サービス現場のフィールドワーク</p>	<p>企業内・企業間起業担当(製品開発・マーケティング・知的財産担当) シンクタンク研究員 事業コンサルタント 起業家・NPO・NGO・6次産業 公務：自治体産業・地域振興担当職員</p>